

日本株は底堅い展開も、欧州債務懸念や米決算発表を控えて慎重姿勢が続く

2012年1月10日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州ソブリン問題や米決算発表シーズン本格化を前に様子見姿勢が強まる

週末を挟んだ欧米国株式市場は小動きの展開でした。市場の関心は引き続き欧州問題で、欧州銀行セクターが株価指数の上値を抑えました。12月のユーロ圏信頼感指数の悪化や11月の独製造業受注の予想以上の減少など、欧州のマクロ経済指標の悪化も市場心理を冷やしました。一方、12月の米雇用統計は非農業部門の雇用者数が前月比+20万人増と予想を上回り、失業率も8.5%と事前予想以上の改善となりました。これを受けて、市場は一時的に好感しましたが長続きはしませんでした。長期間失業していた人々が求職活動をあきらめ、統計上失業者から外れたことが失業率改善の一因であったほか、増加した雇用者数のうち4割程度は運送業でのクリスマス時の臨時の配送員等が占め、翌月の反動減を懸念する見方も広がりました。英格付け機関がハンガリー長期格付けのジャンク級への引き下げを発表し、イタリアやスペイン等の国債やユーロが売られ、市場では様子見ムードが一段と強まりました。

週明けの欧州株式市場は軟調な展開。製品リコール等、個別の悪材料が相次いだ医薬品セクターを中心に株価指数を押し下げました。メルケル独首相とサルコジ仏大統領の会談では、新たなEU財政協定について遅くとも3/1のEU首脳会議までに署名できるとして、財政規律強化への取り組みの進展を強調しましたが、全体的に目新しい材料に乏しく失望感が漂いました。こうした中、ハンガリーの財政赤字が当初目標の倍近くとなったことが伝えられ、欧州の主要株価指数はマイナス圏で引けました。欧州国債市場ではドイツの6ヶ月物の短期国債入札で平均落札利回りが初のマイナスとなりました。一方でイタリア国債利回りは7%台で高止まりし、投資家のリスク回避志向の強さが浮き彫りとなりました。米国株は小幅高で引けましたが、欧州債務問題への懸念が根強いことに加え、米企業決算シーズン本格化を前に慎重姿勢の強い展開でした。

日本株式市場は内需・ディフェンシブ株中心に底堅く推移するも、慎重姿勢強く、動意に欠ける展開

日本株は小幅高で寄り付きました。その後は8,400円代前半で小動きの展開でした。全体の6割以上の銘柄が値上がりし、株価指数は底堅く推移しましたが、上昇セクターには内需・ディフェンシブ関連が目立ち、投資家が外部環境に対して慎重姿勢であることが窺われる物色動向でした。

前引け後に中国の12月の貿易統計が発表され、輸出は前年比+13.4%（予想：13.4%）、輸入は同+11.8%（予想：+18.0%）となり、予想以上に貿易黒字が膨らみました。輸出・輸入ともに伸び率が鈍化し、中国株は金融緩和観測等から後場一段高となりました。しかし、中国では、輸入の伸びが輸出に数ヶ月先行するとの見方もあり、輸入の伸びが予想を大きく下回ったことで、世界景気減速を懸念する声もあり、日本株の反応は限定的でした。結局、日経平均株価は前日比+31円高の8,422円で引けました。主にリバランス売買等を中心に東証一部売買代金は久しぶりに9,000億円台に乗せましたが、日中値幅は45円程度と相変わらず狭く、全体的に様子見ムードの強い展開でした。

